

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第19期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,840,387	1,954,945	1,896,745	1,840,605	2,178,657
経常利益 (千円)	113,151	124,390	61,956	146,701	356,147
当期純利益 (千円)	66,792	68,647	18,525	88,612	210,304
包括利益 (千円)	66,779	68,652	2,555	85,097	210,148
純資産額 (千円)	592,079	645,052	654,371	732,123	914,602
総資産額 (千円)	1,252,848	1,264,405	1,326,949	1,253,377	1,751,798
1株当たり純資産額 (円)	46,314.10	506.52	511.00	569.71	717.02
1株当たり当期純利益 (円)	5,206.66	53.82	14.55	69.54	164.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,189.53	53.58	14.49	69.20	-
自己資本比率 (%)	47.3	51.0	49.1	58.4	52.2
自己資本利益率 (%)	11.3	10.6	2.9	12.8	25.5
株価収益率 (倍)	11.45	14.48	51.29	13.69	12.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,356	96,261	32,624	237,223	411,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,058	92,544	70,075	53,403	9,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,600	82,213	34,332	162,889	115,445
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	720,823	642,327	639,210	660,141	1,177,521
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	103 (1)	96 (1)	94 (1)	88 (-)	93 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	1,773,545	1,891,459	1,899,385	1,790,462	2,071,335
経常利益 (千円)	113,159	123,730	128,036	160,387	325,885
当期純利益 (千円)	66,852	69,582	65,394	18,710	191,797
資本金 (千円)	191,935	192,160	192,260	195,310	195,310
発行済株式総数 (株)	14,097	14,106	14,110	1,423,200	1,423,200
純資産額 (千円)	592,140	646,047	698,830	710,086	874,057
総資産額 (千円)	1,237,082	1,254,991	1,336,353	1,215,236	1,680,709
1株当たり純資産額 (円)	46,318.84	507.30	548.58	552.56	685.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 ( - )	1,000 ( - )	1,000 ( - )	10 ( - )	10 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	5,211.38	54.55	51.34	14.68	149.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,194.23	54.31	51.13	14.61	-
自己資本比率 (%)	47.9	51.5	52.3	58.4	52.0
自己資本利益率 (%)	11.3	10.8	9.7	2.7	24.2
株価収益率 (倍)	11.44	14.28	14.53	64.83	13.91
配当性向 (%)	19.19	18.33	19.48	68.10	6.69
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (1)	86 (1)	84 (1)	76 ( - )	82 ( - )

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12 - 4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。 次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。 国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社パトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受け。
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。 RoomAgent(不動産物件動画配信)サービス開始。
平成19年5月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第87582号)取得。
平成19年6月	株式会社ライブドア(現 株式会社データホテル)と吸収分割契約を締結をし、同会社のマンションISP事業を承継。
平成19年7月	TCBテクノロジー株式会社と業務提携。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社(現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット)と業務資本提携。 EarthAgent(緊急地震速報配信サービス)販売開始。
平成20年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。 株式会社ファイバーゲートに短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲渡。
平成22年2月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年7月	株式会社ESPを連結子会社化。
平成22年7月	白浜ITオフィスを和歌山県田辺市へ移転。

年月	事項
平成22年 8月	フリービットクラウド株式会社（現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）からフレッツサービス事業を譲受け。
平成22年11月	RentAgent(賃貸マンション居住者向けインターネット)サービス開始。
平成23年12月	株式会社ユーマネットワークスと吸収分割契約を締結をし、同会社のUserver.jp事業を承継。
平成24年 6月	アイ・シンクレント株式会社を連結子会社化。
平成24年 6月	九州地方進出に伴い、福岡県福岡市天神に福岡営業所開設。
平成25年 7月	システム開発事業をフリービット株式会社に譲渡。
平成25年 8月	アイ・シンクレント株式会社の株式の全部を売却に伴い、連結除外。
平成26年 6月	中部地方進出に伴い、愛知県北名古屋市に名古屋営業所開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（フリービット(株)）、連結子会社（(株)ESP）3社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及びセグメントは以下のとおりであります。

#### (1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、不動産管理会社及び住宅付帯設備・工事会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」、「ネットワークサービス事業」、「不動産賃貸管理ソフト販売事業」を展開しております。

##### マンション向けISP事業

###### a．インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

###### b．インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合もしくはマンションオーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

##### 生活総合支援ASP事業

###### a．ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、見守りシステム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

ネットワーク事業

「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業の更なるサービス展開に役立てております。

a. MSPサービス（マネージド・サービス・プロバイダー）

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

不動産賃貸管理ソフト販売事業

子会社㈱ESPと共同で不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理ソフトウェアの販売、保守等を行っております。当事業を展開することで、不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業開発に役立てております。

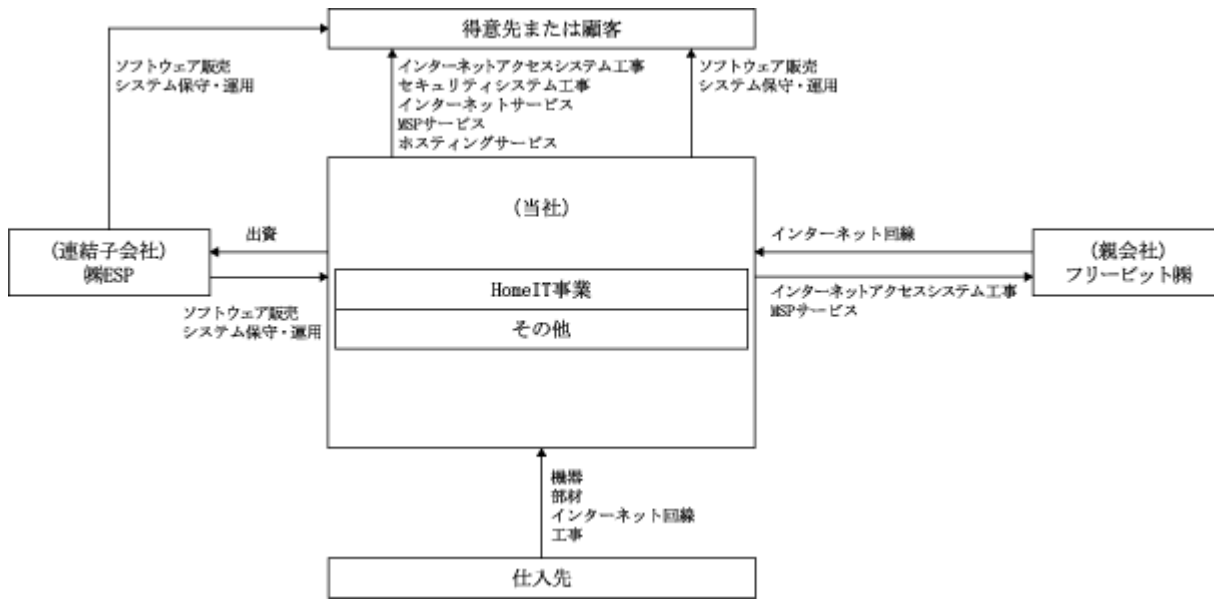
（主な関係会社）当社、フリービット㈱及び㈱ESP

(2) その他

当社はその他として、取引先への管理部門人材の派遣事業を行っております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) フリービット(株) (注) 1	東京都渋谷区	4,514,185	インターネット 接続事業者 へのインフラ 等提供事業	(51.36)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株ESP	東京都渋谷区	10,000	ソフトウェア 販売事業	100.00	不動産賃貸管理ソフト ウェアの販売、保守 役員の兼任

(注) 1 フリービット(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 フリービット(株)の資本金は平成27年4月末日現在、(株)ESPの資本金は平成27年3月末日現在であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	78
その他	3
全社(共通)	12
合計	93

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82	38.2	6.9	4,572

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	70
その他	3
全社(共通)	9
合計	82

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ギガプライズ労働組合」と称し、平成22年3月31日に結成されました。平成27年3月末日の組合員数は42名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。連結子会社である株式会社ESPには、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税の反動や、天候不順の影響などにより、個人消費を中心に一時的な落ち込みが続いたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策の効果に加え、株高の影響等もあり、年度末に向けては緩やかな回復基調がみられました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引く結果となったことに加え、昨年12月に決定した消費税増税先送りにみられるように、景気回復に向けた動きは依然として鈍く、好転のきっかけがつかめない状況が続きました。しかしながら、雇用・所得環境の改善傾向が続いたことや、相続税課税見直しを受けて賃貸住宅建設の需要が高水準を維持していることに加え、年末にかけて決定された税制・経済対策の効果などにより、新築住宅着工戸数については持ち直しの動きがみられました。また、中古住宅市場も活況を呈し、当社サービスに関しましても、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、従来より積極的に先行投資を進めていた大手顧客開拓、全国拠点整備・人的投資などが確実に実を結んだ結果、過去最高のスピードで受注・契約戸数を増加させると共に、引き続き解約数を低水準に維持させることができ、上期にリソースの集中と選択を実行し、安定的な経営基盤づくりを進めることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,178,657千円（前連結会計年度比18.4%増）、経常利益356,147千円（前連結会計年度比142.8%増）、当期純利益210,304千円（前連結会計年度比137.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

##### HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向け、小規模賃貸マンション向けのサービス開拓が共に順調に推移し、新規契約数は単年度で過去最高の実績を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおきましては、利用者のサービスの継続的な充実により、引き続き解約数を低水準に維持できました。その結果当連結会計年度末におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ39,538戸増加の100,829戸となっております。

ネットワーク事業につきましては、引き続きサーバレンタル等のホスティングサービスやシステムの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込みと新規取引先獲得などにより、安定的に推移すると共に、マンション向けISP、賃貸管理システム向け新規サービスメニュー開発・改善などにおいて、同事業を礎に更なる差別化、高付加価値化を押し進めることができました。一方、子会社である㈱ESPにおいても、WindowsXPサポートの終了や消費税変更に伴うVersion UP等が順調に売上に寄与すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業などの共同提案等が確実に実を結びました。

こうした事業活動の結果、売上高2,153,590千円（前年同期比23.0%増）となりました。

##### その他

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高25,067千円（前年同期比20.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ517,380千円増加し、1,177,521千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、411,092千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益357,849千円、減価償却費およびのれん償却費38,469千円、売上債権の減少28,770千円、たな卸資産の増加18,340千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は、9,157千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出26,605千円、投資有価証券の売却による収入13,287千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は、115,445千円となりました。これは主に、借入による収入250,000千円、借入金返済による支出131,208千円、配当金の支払額13,106千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
518,386	25.8	36,182	177.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

販売高(千円)	前年同期比(%)
2,178,657	16.2

(注) 1 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
D.U-NET株式会社	118,083	6.2	531,934	23.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループにおける、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

#### (1) HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

##### 営業拠点及び営業人員の拡充

当社の事業エリアは全国にわたっており、現在営業活動は東京本社・福岡営業所及び名古屋営業所より行っておりますが、今後は各エリアのマンションデベロパー、不動産管理会社、マンションオーナーに根を張った営業活動を展開していくため、全国主要都市に営業拠点を展開し、人員の増強等を進めてまいります。

##### 代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

##### 業界団体不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産会社業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

#### (2) 新規商品開発

インターネット技術の進歩はめまぐるしく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

#### (3) フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

##### マンション向けISP事業

インターネット・iDC回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

##### ネットワーク事業

当社のリソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

#### (4) 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの事業について

##### 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

##### 景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが販売を行うインターネットマンション設備や賃貸管理ソフトは、主に不動産業界向けに提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入が減少し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合等の影響について

当社グループは主としてインターネットマンション設備や賃貸管理ソフトを販売しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、日々サービス面等での差別化に努めておりますが、他社との競合により過度な価格競争が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービスにおきましては、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

#### 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨、取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが提供するシステムやサービスに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

#### 情報管理について

当社グループは業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規定を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏えいが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

#### システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、システムの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながらこれらの対策にも関わらず人為的過誤、自然対策などによるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権等について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

#### 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。その他システム、サービスにつきましても売上計上は受け入れ検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人的資源について

当社グループが提供するシステム・サービスの成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者等の採用・教育が重要な経営課題になっておりますが、人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループの事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が517,380千円増加、受取手形及び売掛金が28,770千円減少、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ519,493千円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ498,421千円増加し、1,751,798千円となりました。

負債につきましては、借入金143,796千円増加、未払法人税が106,777千円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ315,953千円増加し、837,196千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が210,304千円となったことにより914,602千円となりました。この結果、自己資本比率52.2%となっております。

#### 資金の流動性

当連結会計年度末における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、資産合計の67.2%を占める1,177,521千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要にたいして、十分な財源が存在すると考えております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当期の売上高は、2,178,657千円（前年同期比18.4%増）となりました。HomeIT事業では、マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、マンションオーナーおよび管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ増加をいたしました。

#### 売上総利益

売上高が増加したことに伴い、売上総利益は896,901千円（前年同期比23.4%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は538,847千円(前年同期比6.8%減)となりました。

営業利益

営業利益は358,054千円(前年同期比140.4%増)となりました。

経常利益

経常利益は356,147千円(前年同期比142.8%増)となりました。

当期純利益

当期純利益は210,304千円(前年同期比137.3%増)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、リースを含めて26,122千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) HomeIT事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワーク事業におけるホスティングサービスのサーバ設備の構築であり、その総額は9,735千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却もしくは売却は、ありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	20,905	3,248	-	7,382	31,536	82

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ESP	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	-	612	-	612	11

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	9	14,106	225	192,160	225	112,355
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	4	14,110	100	192,260	100	112,455
平成25年4月1日 (注2)	1,396,890	1,411,000	-	192,260	-	112,455
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	12,200	1,423,200	3,050	195,310	3,050	115,505

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、発行済株式の総数は1,396,890株増加し、1,411,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	2	5	27	1	5	2,893	2,934	
所有株式数（単元）	125	33	166	7,362	7	5	6,532	14,230	200
所有株式数の割合（%）	0.88	0.23	1.17	51.73	0.05	0.04	45.90	100.00	

(注) 自己株式147,645株は、上記「個人その他」に1,476単元、「単元未満株式の状況」45株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	731,000	51.36
下津 弘享	千葉県市川市	62,200	4.37
中谷 宅雄	大阪府松原市	52,000	3.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	16,300	1.15
東京国税局徴収部特別整理総括第一課	東京都千代田区大手町1丁目3-3	12,500	0.88
高橋 研	東京都世田谷区	10,900	0.77
若杉 卓也	千葉県柏市	10,000	0.70
井田 裕之	群馬県前橋市	8,600	0.60
佐藤 寿洋	東京都杉並区	7,900	0.56
今川 哲志	神奈川県伊勢原市	7,600	0.53
計		919,000	64.57

(注) 1 当社は、期末日現在自己株式を147,645株(10.37%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 当社親会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが、平成26年9月25日に開催した臨時株主総会において、当社間接親会社であるフリービット株式会社に対し保有するすべての当社株式について現物配当を行うことを決議したことにより、平成26年10月1日付けでフリービット株式会社が当社直接親会社となりました。これにより、前事業年度末では株主であった株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは当事業年度末では株主でなくなり、前事業年度では株主でなかったフリービット株式会社は当事業年度末では株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 147,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式1,275,400	12,754	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,423,200		
総株主の議決権		12,754	

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	147,600		147,600	10.37
計		147,600		147,600	10.37

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成26年10月15日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年10月15日)での決議状況 (取得期間平成26年10月16日～平成27年3月31日)	30,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,500	14,789
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,500	35,210
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.33	70.42
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.33	70.42

平成27年3月18日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年3月18日)での決議状況 (取得期間平成27年4月1日～平成27年9月30日)	30,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	60,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	1,000	2,080
提出日現在の未行使割合(%)	96.67	96.53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31	29
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	147,645	-	148,645	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	12,755	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	84,500	88,400	88,000 775	1,222	2,639
最低(円)	48,000	52,000	66,000 727	680	930

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,322	1,510	1,800	2,110	2,049	2,639
最低(円)	1,098	1,170	1,438	1,730	1,779	1,783

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梁 瀬 泰 孝	昭和42年8月26日	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成10年12月 株式会社ヤナセ 取締役 平成12年12月 同社 専務取締役 平成14年12月 株式会社テイ・シー・ジェー 代表取締役社長 平成14年12月 株式会社ヤナセ石油販売 代表 取締役社長 平成15年6月 モラビトジャポン株式会社 代 表取締役 平成17年6月 株式会社テイ・シー・ジェー 取締役(現任) 平成17年6月 大新東株式会社 代表取締役社 長 平成19年6月 株式会社TCOI 代表取締役(現 任) 平成20年1月 株式会社CHINTAI 取締役 平成21年3月 株式会社ショーファーサービ ス 代表取締役社長(現任) 平成22年11月 株式会社エイブル CHINTAIホールディングス(現 株式会社エイブルパートナ ーズ) 取締役 平成23年1月 株式会社エイブル 取締役 平成23年9月 同社 取締役副社長 平成24年1月 同社 代表取締役社長 平成26年12月 同社 顧問 平成26年12月 平成26年12月 株式会社エイブ ル&パートナーズ 取締役副社 長 平成27年4月 当社 顧問 平成27年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役会長		田 中 伸 明	昭和42年5月1日	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社 代表取締役 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット マーケティ ング&セールス部 ゼネラルマ ネージャー 平成8年6月 同社 取締役 平成12年5月 フリービット株式会社設立、代 表取締役副社長兼最高業務責任 者 平成16年7月 同社 代表取締役社長兼最高業 務責任者 平成17年7月 同社 代表取締役副社長兼最高 業務責任者 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット 取締役副社長 平成21年6月 当社 社外取締役就任 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会 社(現 株式会社ドリーム・ト レイン・インターネット) 代 表取締役 平成21年12月 株式会社ビットエージェント 代表取締役 平成22年9月 株式会社フルスピード 取締役 平成22年10月 ギルドコーポレーション株式会 社取締役 平成22年10月 株式会社フライト 取締役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		田中 伸明	昭和42年5月1日	平成23年3月 株式会社ビットコンサル（現株式会社アイ・ステーション）取締役（現任） 平成23年5月 株式会社フルスピード 代表取締役 平成23年5月 フリービット株式会社 取締役副社長 平成23年6月 株式会社フォーイト 取締役 平成23年6月 株式会社フライト 代表取締役 平成23年10月 株式会社ベッコアメインターネット 取締役 平成23年10月 株式会社ファンサイド 取締役（現任） 平成23年12月 FBネットワークサービス株式会社代表取締役 平成24年5月 エグゼモード株式会社（現株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）代表取締役 平成24年6月 当社 取締役会長（現任） 平成24年7月 アイ・シンクレント株式会社代表取締役 平成24年7月 株式会社フォーイト 代表取締役 平成24年8月 上海富斯市場營銷諮詢有限公司（現上海賦絡思廣告有限公司） 董事長（現任） 平成25年6月 株式会社ベッコアメインターネット 代表取締役（現任） 平成27年2月 株式会社フルスピード 取締役会長（現任） 平成27年2月 フリービット株式会社 代表取締役社長（現任） 平成27年3月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役（現任） 平成27年5月 株式会社フォーイト 取締役会長（現任）	(注)3	-
取締役		佐藤 寿洋	昭和49年3月21日	平成10年4月 株式会社東京証券会館入社 平成12年10月 メディアエクスチェンジ株式会社（現株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）入 平成15年6月 同社 管理部課長 平成16年6月 同社 取締役管理部長 平成17年4月 同社 取締役最高財務責任者（CFO） 平成20年6月 当社入社 取締役副社長及び管理本部担当就任 平成22年6月 取締役管理部兼ネットワークサービス事業担当就任 平成23年6月 当社 取締役 平成24年6月 株式会社ESP 取締役（現任） 平成24年7月 アイ・シンクレント株式会社取締役 平成26年6月 当社 代表取締役 平成27年6月 当社 取締役（現任）	(注)3	7,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村賢治	昭和38年1月15日	昭和56年4月 岡三証券株式会社入社 平成6年3月 株式会社幸洋コーポレーション (現シーアールイー株式会社)入社 総務人事課長 平成10年4月 株式会社サンセットコーポレーション 出向 総務人事部長 平成13年7月 ソニー生命株式会社入社 平成15年12月 株式会社ソシオ入社 人材開発 事業部長 平成19年3月 当社入社 管理部兼経営企画 室 マネージャー 平成20年10月 当社 管理部マネージャー 平成26年7月 当社 管理本部ジェネラルマ ネージャー 平成26年7月 株式会社ESP 取締役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	100
取締役		植田健吾	昭和48年6月22日	平成9年4月 ダイア建設株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成15年2月 当社 営業開発部長 平成19年6月 当社 取締役兼営業開発1部マ ネージャー 平成20年6月 当社 執行役員兼営業開発1部 マネージャー 平成22年6月 当社 営業開発部マネージャー 平成26年7月 当社 事業本部ジェネラルマ ネージャー 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	1,000
取締役		清水高	昭和49年2月26日	平成8年4月 有限会社リセット入社 平成12年2月 有限会社リセット 取締役 平成12年5月 株式会社フリービット・ドット コム(現フリービット株式会 社) 取締役 平成15年7月 株式会社フリービット・ドット コム(現フリービット株式会 社) ジェネラルマネージャー 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット 監査役(現 任) 平成21年6月 メディアエクスチェンジ株式会 社(現ドリーム・トレイン・イン ターネット) 監査役 平成21年10月 エグゼモード株式会社 取締役 平成22年2月 当社 社外取締役 平成22年3月 株式会社ビットコンサル(現 株式会社アイ・ステーショ ン) 監査役(現任) 平成22年7月 フリービット株式会社 本部長 平成23年6月 フリービットクラウド株式会社 (現ドリーム・トレイン・イン ターネット) 取締役 平成23年8月 北京天地互連飛比特網絡科技有 限公司 監事 平成23年10月 株式会社フルスピード 監査役 平成23年11月 フリービット株式会社 執行役 員 平成24年9月 SmartVPS 董事 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成25年7月 株式会社フルスピード 社外取 締役	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		清水 高	昭和49年2月26日	平成25年7月 平成25年7月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年4月	フリービット株式会社 取締役 (現任) 株式会社ベッコアメ・インター ネット 取締役(現任) トーンモバイル株式会社 取締 役(現任) 株式会社フリービットインベス トメント 代表取締役(現任) フリービットスマートワークス 株式会社 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役		篠 秀一	昭和24年12月1日	昭和48年4月 昭和51年5月 昭和60年5月 平成5年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成20年3月 平成22年6月 平成26年7月 平成27年6月	山一證券株式会社入社 同社 証券引受部 株式会社日本インベスターズ サービス(現株式会社格付投資 情報センター) 出向格付第一 部主席アナリスト 山一證券株式会社 大阪証券引 受部長 積水化学工業株式会社入社 同社 コーポレートコミュニ ケーション部IRグループ長 同社 コーポレートコミュニ ケーション部長 同社 常勤監査役、積水樹脂株 式会社 社外監査役、株式会社 積水工機製作所 社外監査役、 アルメタックス株式会社 社外 監査役 積水化学工業株式会社 顧問、 セキスイ保険サービス株式会 社 監査役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田 宮 昭	昭和23年3月2日	昭和45年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 あさひ銀行(現りそな銀行) 稲毛支店長 同行 西陣支店長 同行 尼崎支店長 同行より(株)幸洋コーポレーション(現 シーアールイー株式会社)に出向 同社 管理部長 あさひ銀行(現りそな銀行)より同社に転籍 同社 取締役就任 同社 専務取締役就任 同社 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任 当社 社外監査役就任 株式会社楽久屋常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任) 株式会社楽久屋監査役就任(現任)	(注)5	5,200
監査役		中 村 孝 英	昭和19年3月1日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年3月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社 特許契約部長 同社 法務室長 株式会社IHIエアロスペース 常勤監査役 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ 社外取締役 フリービット株式会社 社外監査役 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任(現任) フリービット株式会社 常勤監査役(現任) 株式会社ベッコアメ・インターネット 監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		永井 清一	昭和20年5月8日	昭和43年4月 山一証券株式会社入社 平成3年1月 同社 引受企画部長 平成4年8月 同社 大阪店証券引受部長 平成8年4月 同社 資本市場本部統括部長兼IR統括部長 平成9年9月 同社 総務部長 平成10年7月 シュウウエム化粧品株式会社取締役、経営企画室、総務部、広報部、株式公開準備室担当 平成13年2月 三和証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券株式会社 引受部顧問 平成17年8月 株式会社オールエフ 常務取締役 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社 理事投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構 取締役専務執行役員 平成21年7月 フリービット株式会社 常勤監査役(現任) 平成22年2月 当社 監査役就任(現任) 平成22年10月 株式会社フルスピード 監査役(現任) 平成26年3月 株式会社ベッコアム・インターネット 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		西田 弥代	昭和55年1月15日	平成20年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成20年12月 第一中央法律事務所 入所 平成21年9月 東京地方検察庁五菱会被害回復センター 被害回復事務管理人 平成22年4月 日本弁護士連合会代議員 平成22年10月 隼あすか法律事務所 入所(現任) 平成25年6月 株式会社エクストリーム 非常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)6	-
計						14,200

- (注) 1 取締役田中申明、清水高及び篠秀一は、社外取締役であります。  
2 監査役田宮昭、中村孝英、永井清一及び西田弥代は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部統制委員会による内部統制システムの仕組みの強化、ならびに内部監査委員会及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

#### a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### b. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### c. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役7名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

#### d. 経営会議

経営会議は、取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。その構成は取締役及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

#### e. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

#### f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### g. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令を限度額とする契約を締結しております。

#### h. 内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。また、適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。

また、内部統制システムの中にリスク対策に関する体制を整備し、リスクの抽出、分析及び対応に努めております。

i. 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k. 株主総会の特別決議要件

会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業として社会的責任を果たすため、役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した職務執行を行うよう企業行動規範を定める。
- 2) 代表取締役社長が全役職員に企業行動規範の精神を繰返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底する。
- 3) 法令遵守の観点から、これらに反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報制度を構築し、全役職員に周知徹底する。
- 4) 内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書）を文書又は電磁的媒体で記録し、社内文書管理規程に従い保存する。
- 2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報をいつでも閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき当該部門が行ないその状況や対応内容を内部統制部門に報告する。
- 2) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部統制部門が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 各取締役の業務分掌を明確にし、職務権限規程及び稟議規程に基づき権限と責任を付することによって、権限委譲を図り効率性を担保するとともに、取締役相互の監視機能が働くようにする。
- 2) 職務の遂行に伴うリスクを全社的に洗い出し評価を行い、統制すべきリスクについて対応ための体制を整備する。
- 3) 取締役会で決定された経営計画の達成状況を、毎月の取締役会で報告することによって現在の経営状態の把握を行い、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能にする。
- 4) 取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び各部署の責任者で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討する。

- 5) コンプライアンス担当部署は、役職員の職務の執行が効率的に行われているかを日常的にモニタリングし、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - 1) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
    - 2) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とし、その他の事項については、当社経営会議の審議を経るものとする。
    - 3) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係わる最適な管理体制を構築する。
    - 4) 当社内部監査委員会は、グループ各社に対する内部監査を実施する。
    - 5) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。
    - 6) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。
  6. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - 1) 当社及び子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項の発生又は発生する恐れがあるとき、及び役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、並びにその他会社に著しい信用失墜を及ぼす恐れのある事象が生じたときは速やかに監査役に報告する。
    - 2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができる。
    - 3) 当社及び子会社の役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力する。
    - 4) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査法人との定期的な意見交換会を開催するとともに、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
    - 5) 監査役は、監査上必要があるときは、取締役及び重要な役職員に対し個別ヒヤリングの機会を設けることができる。
    - 6) 監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
  7. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は処理に係わる方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は事前に通知するものとする。
  8. 財務計算に関する報告及び情報の適正性を確保するための体制
    - 1) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制基本方針を定めて維持・運用する。
    - 2) 当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価し、内部統制について必要な是正・改善を行なうことにより業務品質の向上を図る。

## 内部監査及び監査役監査

### a. 監査役監査

- ・当社は、監査役会を設置し、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・監査役は、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査及び財務報告体制の監査のほか、会計監査として会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査及び会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査委員会とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による代表取締役との会談を定期的開催するほか、常勤監査役は取締役との個別対話、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして設置している内部統制推進委員会及び会計監査人との会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役会は、田宮昭監査役及び永井清一監査役を財務・会計に関する知見を有する監査役として選任しています。
- ・監査役会は、西田弥代監査役を法務に関する知見を有する監査役として選任しています。  
田宮昭監査役は、(株)りそな銀行において銀行業務に携わった後、(株)コマース・アールイー（現 (株)シーアールイー）においては取締役、常勤監査役として経営全般の監督を経て、株式会社楽久屋の社外監査役として経営全般を監督しております。  
中村孝英監査役は、石川島播磨重工業(株)（現(株)IHI）において、法務業務に携わった後、(株)IHIエアロスペース常勤監査役、(株)アドバンス・コミュニケーション社外取締役を勤め、フリービット(株)の常勤監査役、(株)ベッコアメ・インターネットの社外監査役として経営全般を監督しております。  
永井清一監査役は、山一證券(株)及びシュウウエムラ化粧品(株)においてIR業務に携わった後、三和証券(株)（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、SMBCフレンド証券(株)、アールエフ(株)、日産センチュリー証券(株)、藍澤証券(株)、(株)技術経営機構において取締役または顧問等を勤め、フリービット(株)、(株)フルスピード及び株式会社ベッコアメ・インターネットの常勤監査役及び監査役として経営全般を監督しております。  
西田弥代監査役は、東京弁護士会にて弁護士登録後、第一中央法律事務所を経て、隼あすか法律事務所に入所しております。又、(株)エクストリーム(株)の社外監査役として経営全般を監督しております。

### b. 内部監査

- ・コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査委員会を設置しており、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計処理への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査委員会は代表取締役直轄の組織としています。有価証券報告書提出日現在、内部監査委員会は内部監査責任者をはじめ、5人で構成されております。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに代表取締役の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象部門に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。内部監査担当者は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象部門に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については十分意見の交換を行います。監査結果は代表取締役に提出され、取締役会にて報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

### c. 監査役監査、内部監査委員会監査及び会計監査人との連携

- ・監査役会は、期末において内部監査委員会及び会計監査人より内部統制監査の手続及び監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人より監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査委員会と都度情報交換を行っております。内部監査委員会は、内部監査の計画及び実績を監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査委員会及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役の田中申明、清水高及び篠秀一並びに社外監査役の田宮昭、中村孝英、永井清一及び西田弥代の兼職状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の略歴に記載のとおりであります。

社外取締役の田中申明及び清水高並びに社外監査役の中村孝英及び永井清一は、当社の親会社であるフリービット株式会社の役員であります。当社とフリービット株式会社との間には資本関係及び営業取引があります。

社外取締役の篠秀一並びに社外監査役の田宮昭及び西田弥代は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

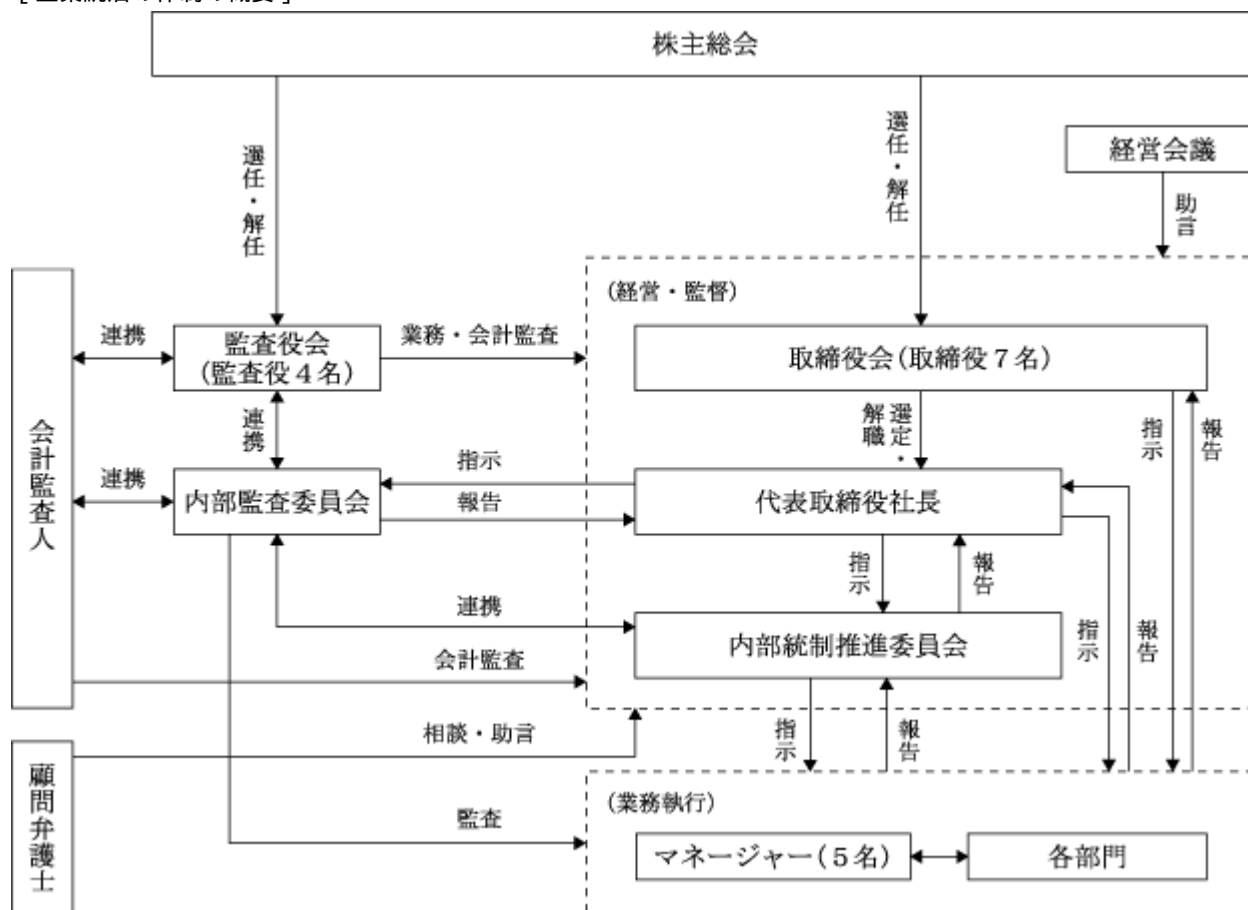
当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、会計監査人、内部監査委員会及び内部統制推進委員会と連携を執り、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。



## 〔企業統治の体制の概要〕



## 役員報酬

第19期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬額の総額	基本報酬	対象となる役員の人数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	20,625	20,625	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	1
計	25,425	25,425	3

## 株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- |              |     |
|--------------|-----|
| 銘柄数          | 2銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 0千円 |

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者と連携し、よりの確かかつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	森田 浩之 五十嵐 徹	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士4名、その他3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か検討し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により、財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,141	1,177,521
受取手形及び売掛金	291,289	262,518
商品及び製品	-	3,630
仕掛品	2,652	14,401
原材料及び貯蔵品	5,389	8,350
繰延税金資産	4,135	13,037
その他	34,315	39,931
貸倒引当金	623	2,597
流動資産合計	997,299	1,516,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,575	83,737
減価償却累計額	12,373	20,181
建物及び構築物(純額)	65,202	63,556
工具、器具及び備品	178,271	189,195
減価償却累計額	149,240	163,553
工具、器具及び備品(純額)	29,031	25,641
土地	45,878	45,878
その他	5,061	9,027
減価償却累計額	3,152	1,645
その他(純額)	1,908	7,382
有形固定資産合計	142,021	142,459
無形固定資産		
のれん	18,684	9,063
ソフトウェア	45,917	51,237
その他	485	485
無形固定資産合計	65,088	60,786
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,805	27,251
その他	68,204	55,521
貸倒引当金	45,041	51,013
投資その他の資産合計	48,968	31,759
固定資産合計	256,077	235,006
資産合計	1,253,377	1,751,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,871	88,034
短期借入金	-	25,004
1年内返済予定の長期借入金	103,662	157,104
未払金	34,158	49,912
未払法人税等	20,935	127,712
その他	50,606	89,417
流動負債合計	298,234	537,184
固定負債		
長期借入金	201,640	266,990
退職給付に係る負債	11,413	15,693
資産除去債務	8,634	10,782
その他	1,330	6,545
固定負債合計	223,018	300,011
負債合計	521,253	837,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	536,054	733,508
自己株式	114,902	129,721
株主資本合計	731,967	914,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	-
その他の包括利益累計額合計	156	-
純資産合計	732,123	914,602
負債純資産合計	1,253,377	1,751,798

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,840,605	2,178,657
売上原価	1,113,676	1,281,755
売上総利益	726,928	896,901
販売費及び一般管理費	1 578,005	1 538,847
営業利益	148,923	358,054
営業外収益		
受取利息	424	289
その他	650	747
営業外収益合計	1,075	1,036
営業外費用		
支払利息	2,859	2,640
その他	437	302
営業外費用合計	3,297	2,943
経常利益	146,701	356,147
特別利益		
子会社株式売却益	13,461	-
投資有価証券売却益	-	1,702
事業譲渡益	21,250	-
特別利益合計	34,711	1,702
特別損失		
減損損失	2 41,305	-
その他	1,120	-
特別損失合計	42,425	-
税金等調整前当期純利益	138,986	357,849
法人税、住民税及び事業税	64,437	147,363
過年度法人税等	-	10,442
法人税等調整額	10,657	10,261
法人税等合計	53,779	147,544
少数株主損益調整前当期純利益	85,206	210,304
少数株主損失( )	3,405	-
当期純利益	88,612	210,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,206	210,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	156
その他の包括利益合計	1 109	1 156
包括利益	85,097	210,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,502	210,148
少数株主に係る包括利益	3,405	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,260	112,455	460,181	114,196	650,700
当期変動額					
新株の発行	3,050	3,050			6,100
剰余金の配当			12,739		12,739
当期純利益			88,612		88,612
自己株式の取得				705	705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,050	3,050	75,873	705	81,267
当期末残高	195,310	115,505	536,054	114,902	731,967

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	265	265	3,405	654,371
当期変動額				
新株の発行				6,100
剰余金の配当				12,739
当期純利益				88,612
自己株式の取得				705
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	109	3,405	3,514
当期変動額合計	109	109	3,405	77,752
当期末残高	156	156	-	732,123

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	536,054	114,902	731,967
当期変動額					
剰余金の配当			12,850		12,850
当期純利益			210,304		210,304
自己株式の取得				14,819	14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	197,453	14,819	182,634
当期末残高	195,310	115,505	733,508	129,721	914,602

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	156	156	732,123
当期変動額			
剰余金の配当			12,850
当期純利益			210,304
自己株式の取得			14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	156	156	156
当期変動額合計	156	156	182,478
当期末残高	-	-	914,602

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	138,986	357,849
減価償却費	35,646	28,848
減損損失	41,305	-
のれん償却額	33,835	9,621
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	43,605	7,945
受取利息及び受取配当金	424	289
支払利息	2,859	2,640
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	1,702
子会社株式売却損益 ( は益 )	13,461	-
事業譲渡損益 ( は益 )	21,250	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	55,789	28,770
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	11,089	18,340
仕入債務の増減額 ( は減少 )	18,713	837
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	2,613	4,280
その他	50,771	46,742
小計	298,537	465,529
利息及び配当金の受取額	238	668
利息の支払額	3,068	2,751
法人税等の支払額	58,483	52,353
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,223</b>	<b>411,092</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,917	13,440
無形固定資産の取得による支出	33,978	13,164
投資有価証券の取得による支出	-	1,620
投資有価証券の売却による収入	-	13,287
貸付金の回収による収入	1,767	6,102
資産除去債務の履行による支出	9,618	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,003	-
事業譲渡による収入	21,250	-
その他	97	321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,403</b>	<b>9,157</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	3,000	25,004
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	158,020	131,208
株式の発行による収入	6,100	-
自己株式の取得による支出	705	14,819
配当金の支払額	12,597	13,106
リース債務の返済による支出	665	424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,889</b>	<b>115,445</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	20,931	517,380
現金及び現金同等物の期首残高	639,210	660,141
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 660,141	<sup>1</sup> 1,177,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ESP

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（2年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「償却債権取立益」は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「償却債権取立益」546千円は、「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度末より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,864千円は、「貸付金の回収による収入」1,767千円、「その他」97千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	185,275千円	188,317千円
業務委託手数料	57,442 "	72,756 "
貸倒引当金繰入額	43,587 "	8,537 "
退職給付費用	3,198 "	3,906 "

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	会社名	金額(千円)
東京都渋谷区	賃貸家賃クレジットカード収納サービスシステム	ソフトウェア	アイ・シンクレント株式会社	41,305

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169千円	42千円
組替調整額	- "	200 "
税効果調整前	169千円	242千円
税効果額	60 "	86 "
その他有価証券評価差額金	109千円	156千円
その他の包括利益合計	109千円	156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,110	1,409,090	-	1,423,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	1,396,890株
新株予約権の行使による増加	12,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,371	136,743	-	138,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	135,729株
取締役会決議に基づく取得による増加	1,000株
単元未満株式の買取りによる増加	14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,739	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,850	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,423,200	-	-	1,423,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,114	9,531	-	147,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	9,500株
単元未満株式の買取りによる増加	31株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,850	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,755	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	660,141千円	1,177,521千円
現金及び現金同等物	660,141千円	1,177,521千円



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 本社におけるコピーFAX複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	18,308千円	14,923千円
1年超	62,276 "	47,353 "
合計	80,585千円	62,276千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、HomeIT事業やシステム開発事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品および原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.56%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	660,141	660,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	291,289	291,289	-
資産計	951,430	951,430	-
(1) 支払手形及び買掛金	88,871	88,871	-
(2) 長期借入金	305,302	305,302	0
負債計	394,173	394,173	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,177,521	1,177,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,518	262,518	-
資産計	1,440,039	1,440,039	-
(1) 支払手形及び買掛金	88,034	88,034	-
(2) 短期借入金	25,004	25,004	-
(3) 長期借入金	424,094	423,860	233
負債計	537,132	536,898	233

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体と処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	103,662	102,012	62,012	37,616	-	-
合計	103,662	102,012	62,012	37,616	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	25,004	-	-	-	-	-
長期借入金	157,104	117,104	92,708	42,556	14,622	-
合計	182,108	117,104	92,708	42,556	14,622	-

## (有価証券関係)

## 1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,121	1,501	-
債券 国債・地方債等	10,166	200	-
合計	13,287	1,702	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る負債の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付に係る負債の計算については簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,800	11,413
退職給付費用	4,522	4,594
退職給付の支払額	1,909	314
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	11,413	15,693

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,413	15,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,413	15,693
退職給付に係る負債	11,413	15,693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,413	15,693

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,522千円 当連結会計年度4,594千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,395千円、当連結会計年度2,411千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 7	取引先 1 従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,300	普通株式 9,100
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)から権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	1,300	2,500
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	1,300	2,500
未行使残(株)	-	-

(注) 平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	500	500
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

- (注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。
- 2 権利行使価格は、平成25年4月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
未払事業税	1,687千円	9,028千円
棚卸資産	607 "	563 "
未払金	916 "	976 "
貸倒損失	- "	974 "
貸倒引当金	924 "	1,492 "
計	4,135千円	13,037千円
固定資産		
退職給付に係る負債	4,067千円	5,075千円
ソフトウェア	184 "	167 "
投資有価証券	5,239 "	4,753 "
貸倒引当金	16,029 "	16,497 "
資産除去債務	3,077 "	3,487 "
小計	28,598千円	29,981千円
評価性引当額	-千円	-千円
計	28,598千円	29,981千円
繰延税金資産合計	32,734千円	43,018千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	2,706千円	2,730千円
その他有価証券評価差額金	86 "	- "
計	2,793 "	2,730 "
繰延税金負債合計	2,793千円	2,730千円
差引：繰延税金資産純額	29,940千円	40,288千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.07%
住民税均等割等	-	0.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.06%
のれん償却額	-	0.49%
過年度法人税等	-	2.92%
その他	-	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	41.23%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額（貸方）がそれぞれ3,781千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.297%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	11,344千円	8,634千円
有形固定資産の増加に伴う増加額	8,542 "	2,025 "
時の経過による調整額	97 "	122 "
資産除去債務の履行による減少額	11,350 "	- "
期末残高	8,634千円	10,782千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸住宅（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,327千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,298千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	90,801	89,665
	期中増減額	1,136	1,136
	期末残高	89,665	88,529
期末時価		87,600	76,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D.U-NET株式会社	118,083	HomeIT事業部

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D.U-NET株式会社	531,934	HomeIT事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット 株	東京都 渋谷区	3,045,685	インター ネット工 事、サポ ート、シス テム開発、保 守	(被所有) 間接 56.89	自社サービス 提供 役員の兼任	システム開 発及び保 守、イン ターネット 工事、サ ポート	85,034	売掛金	18,543
							事業譲渡	21,250	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 事業譲渡に関しては、第三者の評価に基づき、譲渡金額を決定しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット 株	東京都 渋谷区	4,514,185	インター ネット工 事、サポ ート、シス テム開発、保 守	(被所有) 直接 51.36	自社サービス 提供 役員の兼任	インター ネット工 事、サポ ート	34,774	売掛金	5,422

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット株(東証マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	569円71銭	717円02銭
1株当たり当期純利益金額	69円54銭	164円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円20銭	-

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	88,612	210,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,612	210,304
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,174	1,282,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,257	-
(うち新株予約権(株))	(6,257)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	732,123	914,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	732,123	914,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,285,086	1,275,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	25,004	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103,662	157,104	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	665	1,428	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	201,640	266,990	0.46	平成28年4月1日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,330	6,545	-	平成32年10月31日
合計	307,297	457,072	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	117,104	92,708	42,556	14,622	-
リース債務	1,428	1,428	1,428	1,428	833

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	477,779	1,017,118	1,558,021	2,178,657
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	54,070	148,655	233,491	357,849
四半期(当期)純利益金額(千円)	20,302	80,468	133,465	210,304
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	15.80	62.62	103.92	164.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.80	46.82	41.31	60.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,473	1,139,718
受取手形	4,136	2,890
売掛金	281,974	244,977
商品及び製品	-	3,630
仕掛品	1,145	14,106
原材料及び貯蔵品	5,389	8,350
前払費用	9,684	9,333
繰延税金資産	3,601	12,433
その他	29,603	37,499
貸倒引当金	592	2,509
流動資産合計	978,416	1,470,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,202	63,556
工具、器具及び備品	28,795	25,029
土地	45,878	45,878
その他	1,908	7,382
有形固定資産合計	141,785	141,846
無形固定資産		
のれん	12,533	7,833
ソフトウェア	11,600	6,905
その他	485	485
無形固定資産合計	24,619	15,224
投資その他の資産		
関係会社株式	21,533	21,533
長期貸付金	5,834	-
破産更生債権等	48,041	50,803
繰延税金資産	25,805	27,251
その他	14,242	4,631
貸倒引当金	45,041	51,013
投資その他の資産合計	70,415	53,207
固定資産合計	236,820	210,278
資産合計	1,215,236	1,680,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,876	85,613
短期借入金	-	25,004
1年内返済予定の長期借入金	100,008	155,100
未払金	29,388	47,363
未払費用	3,891	4,746
未払法人税等	14,545	120,495
未払消費税等	10,981	40,013
前受金	17,772	20,110
預り金	9,271	9,398
その他	1,385	1,780
流動負債合計	287,121	509,625
固定負債		
長期借入金	196,650	264,004
リース債務	1,330	6,545
退職給付引当金	11,413	15,693
資産除去債務	8,634	10,782
固定負債合計	218,028	297,025
負債合計	505,150	806,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金		
資本準備金	115,505	115,505
資本剰余金合計	115,505	115,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	514,017	692,964
利益剰余金合計	514,017	692,964
自己株式	114,902	129,721
株主資本合計	709,930	874,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	-
評価・換算差額等合計	156	-
純資産合計	710,086	874,057
負債純資産合計	1,215,236	1,680,709



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1,790,462	2,071,335
売上原価	1,129,755	1,248,263
売上総利益	660,706	823,072
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 498,112	<sup>2</sup> 495,429
営業利益	162,593	327,642
営業外収益		
受取利息	362	285
その他	630	746
営業外収益合計	993	1,031
営業外費用		
支払利息	2,655	2,515
その他	544	274
営業外費用合計	3,200	2,789
経常利益	160,387	325,885
特別利益		
事業譲渡益	21,250	-
投資有価証券売却益	-	1,702
特別利益合計	21,250	1,702
特別損失		
子会社株式評価損	69,999	-
子会社債権放棄損	65,000	-
その他	4,429	-
特別損失合計	139,429	-
税引前当期純利益	42,208	327,587
法人税、住民税及び事業税	37,408	135,540
過年度法人税等	-	10,442
法人税等調整額	13,910	10,192
法人税等合計	23,497	135,789
当期純利益	18,710	191,797

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	192,260	112,455	112,455	508,046	508,046	114,196	698,565
当期変動額							
新株の発行	3,050	3,050	3,050				6,100
剰余金の配当				12,739	12,739		12,739
当期純利益				18,710	18,710		18,710
自己株式の取得						705	705
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	3,050	3,050	3,050	5,971	5,971	705	11,365
当期末残高	195,310	115,505	115,505	514,017	514,017	114,902	709,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	265	265	698,830
当期変動額			
新株の発行			6,100
剰余金の配当			12,739
当期純利益			18,710
自己株式の取得			705
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	109	109	109
当期変動額合計	109	109	11,256
当期末残高	156	156	710,086

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	195,310	115,505	115,505	514,017	514,017	114,902	709,930
当期変動額							
剰余金の配当				12,850	12,850		12,850
当期純利益				191,797	191,797		191,797
自己株式の取得						14,819	14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	178,946	178,946	14,819	164,127
当期末残高	195,310	115,505	115,505	692,964	692,964	129,721	874,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	156	156	710,086
当期変動額			
剰余金の配当			12,850
当期純利益			191,797
自己株式の取得			14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156	156	156
当期変動額合計	156	156	163,970
当期末残高	-	-	874,057

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当事業年度58千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示のものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	27,531千円	17,370千円
短期金銭債務	17,675 "	1,852 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	86,479千円	72,597千円
仕入高	121,604 "	125,468 "
営業取引以外の取引による取引高	111,575 "	28,688 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	156,839千円	173,068千円
減価償却費	16,170 "	11,040 "
貸倒引当金繰入額	43,582 "	8,480 "
退職給付費用	3,198 "	3,906 "
業務委託手数料	45,624 "	59,328 "

おおよその割合

販売費	33.5%	33.7%
一般管理費	66.5 "	66.3 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	21,533	21,533
計	21,533	21,533

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
未払事業税	1,153千円	8,425千円
棚卸資産	607 "	563 "
未払金	916 "	976 "
貸倒損失	- "	974 "
貸倒引当金	924 "	1,492 "
計	3,601千円	12,433千円
固定資産		
退職給付引当金	4,067千円	5,075千円
ソフトウェア	184 "	167 "
投資有価証券	5,239 "	4,753 "
貸倒引当金	16,029 "	16,497 "
資産除去債務	3,077 "	3,487 "
計	28,598千円	29,981千円
繰延税金資産合計	32,199千円	42,415千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	2,706千円	2,730千円
その他有価証券評価差額金	86 "	- "
計	2,793千円	2,730千円
繰延税金負債合計	2,793千円	2,730千円
繰延税金資産の純額	29,406千円	39,685千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.63%	1.17%
住民税均等割等	2.74%	0.35%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.14%
過年度法人税等	-	3.19%
その他	1.29%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.67%	41.45%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額（貸方）がそれぞれ3,734千円減少しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	77,575	6,162	-	83,737	20,181	7,808	63,556
工具、器具及び備品	175,556	10,268	-	185,825	160,796	14,035	25,029
土地	45,878	-	-	45,878	-	-	45,878
その他	5,061	7,934	3,968	9,027	1,645	929	7,382
有形固定資産計	304,072	24,365	3,968	324,469	182,622	22,772	141,846
無形固定資産							
のれん	131,428	-	-	131,428	123,595	4,700	7,833
ソフトウェア	74,077	1,101	-	75,179	68,274	5,797	6,905
その他	485	-	-	485	-	-	485
無形固定資産計	205,992	1,101	-	207,094	191,870	10,497	15,224

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 サーバ等の購入 9,735千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,633	8,480	592	53,522

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記事項(重要な会計方針)の「3. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.gigaprize.co.jp/">http://www.gigaprize.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。なお、フリービットクラウド(株)は、平成26年5月1日に(株)ドリーム・トレイン・インターネットに吸収合併され、同日付で、(株)ドリーム・トレイン・インターネットが当社の親会社となり、その後同社が、平成26年9月25日に開催した臨時株主総会において、当社間接親会社であるフリービット株式会社に対し保有するすべての当社株式について現物配当を行うことを決議したことにより、親会社ではなくなりました。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成26年10月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成27年4月6日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年11月10日、平成26年12月4日、平成27年1月8日、平成27年2月6日、平成27年4月6日、平成27年5月13日、平成27年6月10日関東財務局に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ギガプライズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ギガプライズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。